

# 系統連系制約緩和策検討タスクフォースの活動紹介

TF リーダー 本庄 暢之  
電源開発(株) 環境エネルギー事業部

## 1. 系統連系制約緩和策検討 TF の設立

系統連系問題への対応は、以前は政策部会と系統部会で別々に行われてきました。政策や制度面の対応は主として政策部会が、技術課題に対する対応は主として系統部会が担当してきました。そのなかで関係者の間で以下の問題意識が共有されるようになりました。

- 系統連系の問題を2つの組織で別々に検討することは非効率である
- エネ庁や広域機関、電力会社との協議では、系統問題の知見を有するある程度固定したメンバーで協議を重ねるなかで、双方の立場を理解し信頼関係を構築していくことが、有効な解決策を導き出す上で重要である
- 中でもエネ庁の対応は、業界として臨機応変な対応が求められるため、政策部会や系統部会よりも小回りの利く組織で活動した方が望ましい

2016年はJWPAとして北海道、北東北の連系問題への対応が求められたこともあり、9月の理事会で系統連系制約緩和策検討TF（以下TFと略）について審議され、設置が認められました。

## 2. TF 設置の目的、メンバーなど

理事会で審議された資料では、TF設置の目的は「系統連系対策が『発電コストの低減』と並んで、風力発電業界の最大の課題の一つである。従って、取り組むべき課題を時間軸で整理し、資源エネルギー庁電力・ガス事業部、広域機関及び電力会社各社との関係の拡大・深化を通じて、具体策の実現に向けて活動することを目的とする。」と書かれています。統括理事にはJWPAを代表して系統WG等でも発言頂いている鈴木副代表理事を迎え、TFリーダーとして本庄系統部会長、TFメンバーとして、松島政策部会長他、事業者やメーカーコンサルなど10名程度を選任しました。

## 3. 2016年度の活動概要

10/14の第8回系統WG、11/25の第9回系統WG、3/7の第10回系統WGでは、WGの事前および事後にエネ庁を含む関係機関との緊密な調整を図りながら、高風況地域における導入量拡大と系統対策費用の最小化を図ることを目指しました。その結果として、北海道では系統側蓄電池の募集プロセスが開始され100万kWの電源募集が実現し、東北では北東北の電源募集プロセスが開始され、280万kW程度を想定した募集が実現しました。また周波数対応型風車の適用により系統制約緩和の検討を行う方向性が、エネ庁～電力会社で確認されました。

また広域機関が2017年3月に取りまとめた広域系統長期方針は、Wind Visionが目指した北海道～本州間送電線の増強が取り込まれておらず、必ずしも風力業界として満足できるものではありませんでした。しかしながら、広域機関とは長期方針とりまとめのなかで、様々な協議を行いました。その中では、将来的に送電線の熱容量を超える再エネ電源を接続し、より効率的に送電線を活用するアイデアや、今後の広域系統長期方針の見直しの可能性についても話題となり、風力の導入拡大や系統制約の緩和を目指して、今後も継続的に意見交換を行うことで、双方合意しました。

## 4. 2017年度の活動概要

TFは北海道、北東北の連系問題への対応を主眼として活動しており、2017年度の活動は北海道電力の系統蓄電池募集プロセス、北東北の電源募集プロセスを注視することが主体となります。また2017年度も9月頃より系統WGが開催されると思われることから、必要があれば、この対応も行う予定です。(1)にも記載していますが、系統問題への対応は、関係者との信頼関係構築が重要です。TFの活動終了後も何らかの組織が、TFが構築した関係者との信頼関係を維持することが望まれます。